

平成17年度 中間決算のお知らせ

平成17年度 中間決算

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

第2四半期決算

(平成17年7月1日～平成17年9月30日)

【連結決算概要】

(1) 平成17年度中間決算(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	平成17年度 中間期	平成16年度 中間期	前期比 増減	平成17年度 通期見通し	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	4,809	4,691	+ 2.5	9,997	+ 2.7
(海外)売上高	4,421	4,068	+ 8.7	9,003	+ 7.0
売上高合計	9,230	8,760	+ 5.4	19,000	+ 4.7
売上総利益	3,882	3,638	+ 6.7	8,040	+ 6.5
営業利益	669	577	+ 15.8	1,600	+ 18.1
税引前利益	694	600	+ 15.6	1,600	+ 18.2
中間(当期)純利益	428	358	+ 19.7	970	+ 16.7
為替レート(US\$)	109.42	109.83	0.41	109.71	+ 2.13
為替レート(EURO)	135.67	133.31	+ 2.36	135.34	+ 0.09
1株当たり当期純利益	58.40	48.48	+ 9.92	132.07	+ 19.43
総資産	19,485	18,774	+ 711	-	-
株主資本	9,056	8,302	+ 753	-	-
有利子負債	3,717	4,353	635	-	-
株主資本比率	46.5%	44.2%	+ 2.3	-	-
1株当たり株主資本	1,233.08	1,123.84	+ 109.24	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	733	579	+ 154	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	619	339	279	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	169	328	-	-
現金及び現金等価物期末残高	1,480	2,147	666	-	-
設備投資額	581	382	+ 199	1,140	+ 292
有形固定資産減価償却費	311	310	+ 0	690	+ 22
研究開発費	549	534	+ 15	1,160	+ 55

(2) 平成17年度第2四半期決算(平成17年7月1日～平成17年9月30日)

	平成17年度 第2四半期	平成16年度 第2四半期	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,469	2,358	+ 4.7
(海外)売上高	2,231	2,035	+ 9.6
売上高合計	4,700	4,394	+ 7.0
売上総利益	1,935	1,747	+ 10.8
営業利益	296	183	+ 61.3
税引前利益	313	187	+ 67.0
当期純利益	191	109	+ 75.2
為替レート(US\$)	111.22	110.01	+ 1.21
為替レート(EURO)	135.79	134.44	+ 1.35
1株当たり当期純利益	26.08	14.79	+ 11.29
設備投資額	234	195	+ 38
有形固定資産減価償却費	154	150	+ 3
研究開発費	294	290	+ 3

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

経営方針

1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する顧客価値を提供し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

また、平成17年4月から平成20年3月までを期間とする第15次中期経営計画においては、グループ経営基本方針として、以下の5つを定めております。

1. 高い目標を掲げ達成できる「元気のいい」会社をつくる
2. 他社に先んじた技術で「世界一のもの作り企業」を目指す
3. 「知識創造を簡単に、人にやさしい、地球にやさしい」をお客様に提供し続ける
4. 成長領域へ積極投資を行い、事業基盤を拡大する
5. グループ経営を革新し、資本効率を極大化する

2. 中長期的な経営戦略

リコーグループは第13次中期経営計画以来、主たる事業分野であるオフィスソリューション分野において、「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器およびシステムの提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する」事業構造への変革を目指してまいりました。

また、第14次中期経営計画においては、コピーのみならずプリントも合わせたT D V（トータルドキュメントボリューム）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的におこなうことがお客様の重要な課題となっているという認識に基づき、主要戦略を「T D Vの獲得による収益基盤の拡大」と定めて、事業を展開してまいりました。

第15次中期経営計画においてもリコーグループの目指す事業構造変革の方向性や主要戦略に変更はありませんが、今まで以上にお客様の側に身を置き、お客様の期待に応える価値を提供し続けることにより、企業価値の増大を図ってまいります。

特にオフィスソリューション分野においては、フルラインナップでの商品展開、販売・サービスにおける顧客接点力、ソリューション提案力、グローバル展開力、画像処理技術・画像処理融合技術といったリコーグループが有する能力・強みを最大限活用することにより、さらに多くのお客様の多様なニーズにお応えし、事業基盤を一層強固にすることが可能であると認識しております。

そして、オフィスソリューション分野の中において「プリンティング」を特に成長の機会がある領域と定めて、経営資源を重点的に配分してまいります。具体的には、オフィスにおけるB C（ブラック・カラー）変換やT C O（トータルコストオブオーナーシップ）削減提案を中心としたプリンティングソリューション展開を引続き推し進めていくとともに、ハイエンドプロダクションプリンティング市場への参入やカラーレーザープリンターでのローエンド商品の強化、ジェルジェットプリンターの拡大等の施策によって、事業領域と規模の拡大を図ってまいります。さらに、ソリューション販売体制およびソリューションプラットフォームの強化により、大手顧客、特にグローバルメジャーアカウントとの取引を拡大してまいります。

一方、産業分野においても、成長が見込める事業に経営資源を重点的に配分してまいります。また、オフィスソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）での事業の拡大を図ってまいります。

各事業において顧客価値を実現し、収益力を高めるためには技術による差別化が重要であることから、引続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

リコーグループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

（1）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。

取締役会は11名で構成されており、内2名が社外取締役です。取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定をおこなっております。また、執行役員制度を導入しており、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化を図っております。さらに取締役会の下部組織として、最高経営責任者と一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミティ」を設置し、取締役会から委譲された範囲内で、事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略立案等の経営執行をおこなっております。

監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査部門である監査室が、各事業執行部門の事業執行状況を適法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で検討・評価し、改善のための助言・勧告をおこなっております。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

さらに、リコーグループの内部統制の強化をより一層推し進めるために、内部統制推進室を設置しております。高い企業価値をもつ世界企業として、関連法規制・規範の遵守、業務の有効性と効率性の向上そして財務報告の高い信頼性維持を狙いとして、関連部門、主要グループ会社と一致協力し、グループ全体の内部統制の仕組みの再構築、教育の実施およびビジネスプロセスの改善に努めております。

また、リコーグループCSR（企業の社会的責任）憲章およびリコーグループ行動規範を制定することで、各国の法令、国際ルールおよびその精神を理解し、遵守するとともに社会的良識と責任を持って行動することをグループ全従業員に徹底しております。

企業情報開示につきましては、情報の収集から作成、報告そして開示までの過程を定めた社内ルールを規定しております。その実行のために「開示委員会」を設置しており、企業情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保しております。

- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名および社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会の経営監督機能を一層強化することを狙いに、会長、社長、副社長、専務取締役、常務取締役の各取締役役位を平成17年6月28日付で廃止しました。さらに、同日付で取締役会の中に当社独自の常設機関である「指名報酬委員会」を設置しました。指名報酬委員会は社外取締役2名と社内取締役2名で構成され、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の制定・改廃、社長執行役員候補者の選定、取締役およびグループマネジメントコミティメンバーの個別報酬額の決定等をおこないます。これにより、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図ります。

4. 対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しており、もはや製品の購入や特定のサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中において、リコーグループが今後も成長と発展を遂げていくためには「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様のニーズを先取りし、商品力、サービス力を高めていくことが重要です。その実現のために、今まで以上にお客様の側に身を置くことにより、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS（お客様満足度）経営」を従来に増して実践してまいります。また、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

一方、収益力を高めるために高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によって業務プロセスの効率化を図り、個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することにより、経営の効率化も図ってまいります。

そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

5. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実に図り、配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただけているものと判断しており、直ちに引下げを実施することは予定しておりません。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

全般の状況

平成17年度中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日までの6ヶ月間）のりこグループの連結売上高は、前年同期と比べ5.4%増加し9,230億円となりました。当期の米ドルおよびユーロに対する円平均レートはそれぞれ109.42円（前年同期比0.41円の円高）、135.67円（同2.36円の円安）となり、これらの為替変動の影響を除くと連結売上高は前年同期と比べ5.0%の増加と試算されます。

売上高の状況について、国内においてはカラーPPCやMFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター等が引き続き好調に販売を伸ばし、主力の画像ソリューション分野の売上は前年同期と比べ8.0%増加しました。一方、パソコンやサーバー、需要の低迷している半導体事業は減収となりました。結果として、国内売上高は前年同期と比べ2.5%増加し4,809億円となりました。海外においてもカラーPPC、MFPおよびレーザープリンターが販売を伸ばしましたが、光ディスク事業の売上が減少しました。結果として、海外売上高は前年同期と比べ8.7%増加し4,421億円となりました。なお、為替変動の影響を除くと海外売上高の伸び率は前年同期と比べ7.8%の増加と試算されます。

売上総利益については、前年同期と比べ6.7%増加し3,882億円となりました。半導体事業や光学機器事業等の産業分野における需要低迷の影響はありましたが、主力のオフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加に伴う利益の増加および継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動の成果等によります。

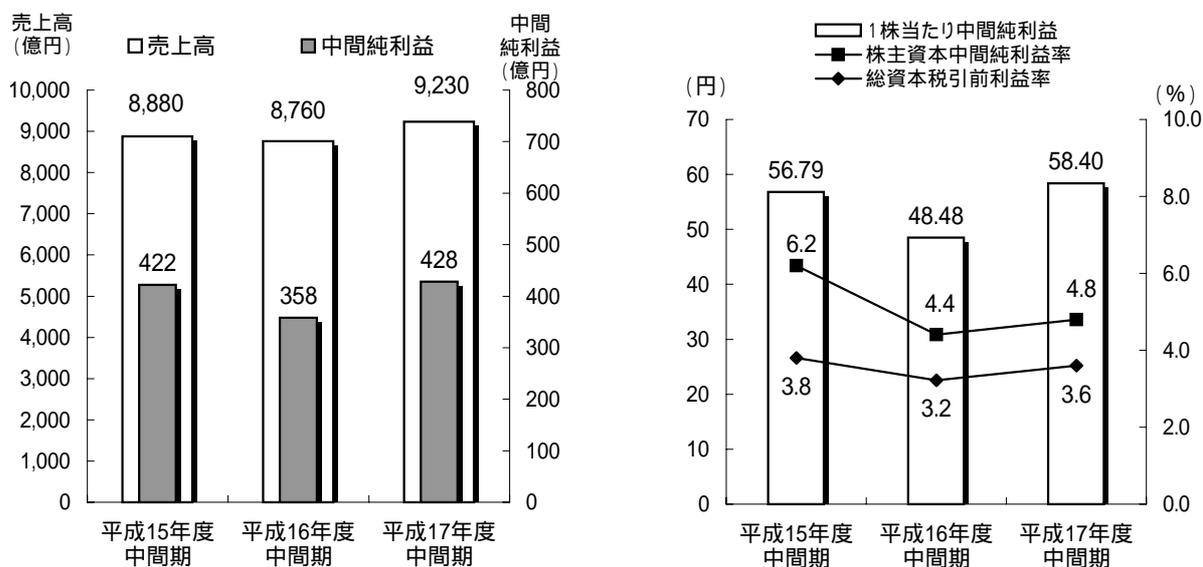
販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ5.0%増加し3,213億円となりました。研究開発費を549億円（売上高比6.0%、前年同期に比べ2.9%、約15億円増）計上したほか、売上増加に伴う販売費の増加や基幹システムの開発を中心とした情報化投資、海外における販売体制の強化等の戦略的費用が増加しましたが、売上総利益の増加の範囲内となっています。

以上の結果、営業利益は前年同期と比べ15.8%増加し669億円となりました。

営業外損益において、引き続き有利子負債を削減し金融収支を改善したほか、為替差益の発生等により、結果として、税引前利益は前年同期と比べ15.6%増加し694億円となりました。

法人税等では研究開発費やIT投資に係る税額控除枠の拡大等により実効税率が低下しました。

結果として、中間純利益は前年同期と比べ19.7%増加し428億円となりました。



製品別売上高の状況

オフィスソリューション分野（7,862億円、前年同期比 7.0%増）

国内外でカラーP P CやM F P、レーザープリンター等が継続して販売量を伸ばし、主力の画像ソリューション分野の売上は前年同期に比べ 8.5%増加しました。一方、国内におけるパソコン・サーバー等の売上減少からネットワークシステムソリューションの売上は前年同期に比べ減少となりました。結果として、オフィスソリューション分野全体の売上高は前年同期に比べ 7.0%増加の 7,862億円となりました。

なお、為替の影響を除くと前年同期に比べ 6.6%の増加と試算されます。

画像ソリューション（6,931億円、前年同期比 8.5%増）

デジタルP P Cの売上は、国内では単機能機器のM F P化が進行し前年同期に比べ減少しましたが、海外では引き続き好調に推移しました。カラーP P Cの売上は需要の増加に対応した新製品効果もあり国内外で前年同期に比べ増加し、M F Pにおいても高速化、ネットワーク化およびカラー化の需要に対し、国内外で下記のような新製品を継続投入し、引き続き売上が増加しました。

M F P： 国内 imagio Neo 353/453シリーズ等 海外 Aficio 2035e/2045eシリーズ等

カラーM F P： 国内 imagio Neo C355/455シリーズ等 海外 Aficio 3224C、Aficio 3228C等

また、レーザープリンターの販売も国内外で継続的に増加しており、結果として、当分野の売上高は前年同期に比べ 8.5%の増加となりました。

ネットワークシステムソリューション（931億円、前年同期比 2.6%減）

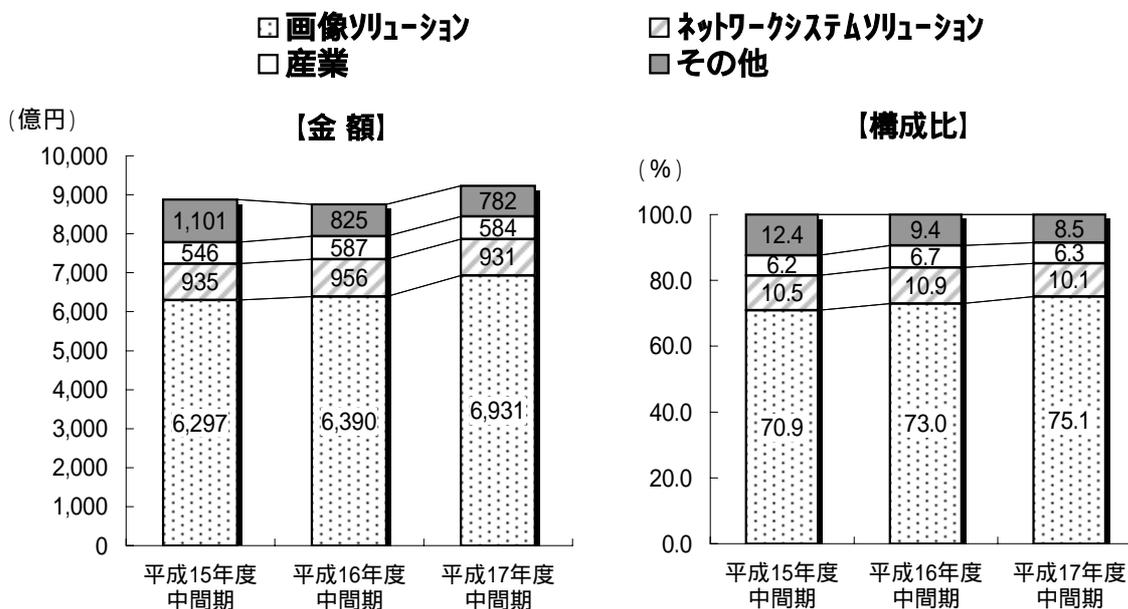
国内におけるパソコン・サーバーの売上が前年同期と比べ減収となったこと等により、当分野の売上は減少しました。

産業分野（584億円、前年同期比 0.5%減）

産業分野の売上高は前年同期に比べ 0.5%減少し 584億円となりました。半導体事業や光学機器事業において、需要低迷や需要サイクルの影響等により売上が減少しました。

その他分野（782億円、前年同期比 5.2%減）

前第2四半期からメディア以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールの収束を実施した光ディスク事業において、特に海外での売上が減少しました。結果として、その他分野の売上高は、前年同期に比べ 5.2%減少し 782億円となりました。



地域別売上高の状況

国内（4,809億円、前年同期比 2.5%増）

国内景気は企業業績や設備投資に回復が見られるものの、原油価格高騰の影響等の先行き懸念材料もあります。また、市場での競争はますます厳しくなっております。そのような中、お客様のニーズに対応した商品戦略や販売戦略を進めたことにより、カラーP P CやM F Pおよびレーザープリンター等の売上は、前年同期に比べ増加しました。パソコンやサーバーでは減収となりましたが、結果として、オフィスソリューション分野の売上は、前年同期に比べ4.9%の増加となりました。一方、需要の低迷している半導体事業等の産業分野およびその他分野の売上は、前年同期に比べ各々9.1%および3.5%の減少となりました。結果として、国内全体の売上高は前年同期と比べ2.5%増加し4,809億円となりました。

米州（1,839億円、前年同期比 14.0%増）

米国では度重なるハリケーンの影響が懸念されており、市場における競争も厳しさを増しています。そのような状況において、カラー化、ネットワーク化および高速化というお客様のニーズの変化に対応して、カラーP P CやM F P、レーザープリンターの拡販に注力するとともに、大手顧客層への販売強化を進めており、主力のオフィスソリューション分野の売上は好調に推移しました。結果として、米州全体の売上高は前年同期に比べ14.0%の増加となりました。

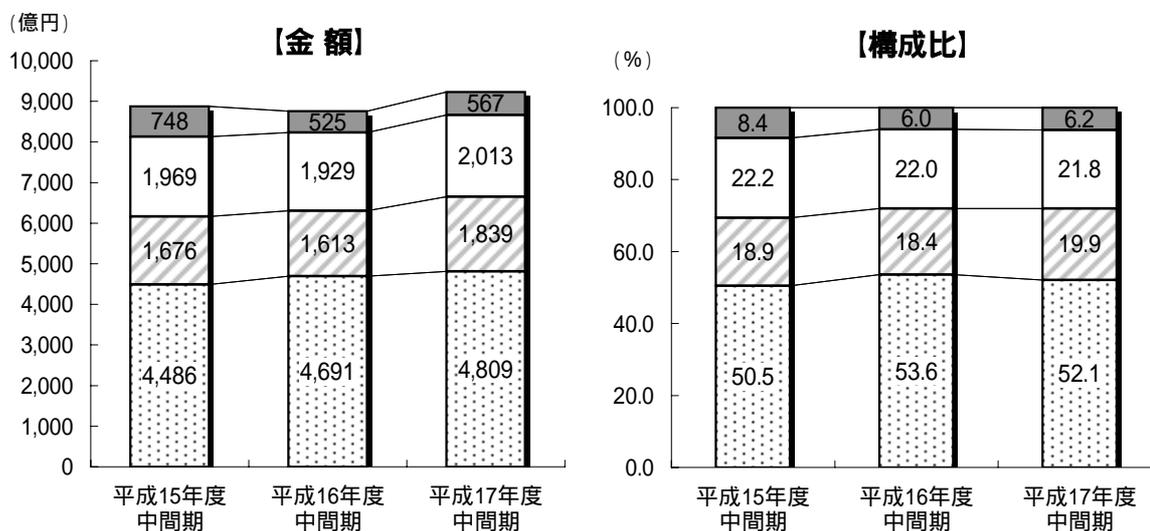
欧州（2,013億円、前年同期比 4.4%増）

欧州地域は景気面では比較的堅調に推移していますが、国別に見ると市場競争が大変厳しくなっています。そのような中、主力のM F Pやレーザープリンター等が継続的に販売量を伸ばし、欧州地域でのオフィス事業分野におけるトップシェアを引き続き維持しております。光ディスク事業の売上減少等がありましたが、欧州全体の売上高は前年同期に比べ4.4%の増加となりました。

その他地域（567億円、前年同期比 8.1%増）

中華圏、アジア・オセアニア等のその他地域においても、主力のオフィスソリューション分野の売上が好調に推移しました。生産面においては、全世界への供給量増加に対応して中国生産拠点の生産量が増加しております。結果として、その他地域全体の売上高は前年同期に比べ8.1%の増加となりました。

日本 □ 米州 □ 欧州 ■ その他地域



連結セグメント情報

ビジネスセグメント

オフィスソリューション

リコーグループの基本戦略である、BC（ブラック・カラー）変換、高速機拡販、プリンティングソリューション展開を具現化する施策として、文書の出力力から共有・管理の機能を持つ高付加価値商品を継続的に投入し、その拡販に努めております。その結果、カラーP P C、M F Pおよびレーザープリンター等の売上が国内外で増加し、オフィスソリューション分野の売上高は前年同期に比べ7.0%増加し、7,862億円となりました。

営業費用については、次期主力商品の開発等の研究開発投資や基幹システムの開発を中心とした情報化投資、海外における販売体制強化等の戦略的な支出がりましたが、営業利益は前年同期に比べ7.8%増加し904億円となりました。

設備投資は、M F Pやプリンターの更なる進化を果たすために神奈川県海老名市に購入したテクノロジーセンター等の研究開発設備や、環境に優しく高品質・高耐久性の新しいトナーの工場新設、新製品生産ラインの増強等への投資を中心に実施し、前年同期に比べ増加しました。

総資産は、上記設備投資の結果による固定資産の増加や売上増加に伴うリース債権の増加等により、前年同期末に比べ増加しております。

産業

半導体事業では、移動体通信機器向けの需要サイクル等の影響から特に海外で売上が減少し、また光学機器事業における需要低迷による売上の減少等がありました。結果として、産業分野の売上高は前年同期に比べ0.5%減少し597億円となりました。

営業利益は、半導体事業の生産調整等により前年同期と比べ減少し、総資産も前年同期末に比べ減少しております。

その他

前第2四半期よりメディア以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールの収束を実施した光ディスク事業の売上が減少したこと等があり、結果として、その他分野の売上高は前年同期に比べ5.2%減少し782億円となりました。

営業利益は、上記の事業収束がほぼ完了したこと等により前年同期と比べ増加し、総資産は前年同期末に比べ減少しております。

	当中間期 (平成17年度)	前年中間期 (平成16年度)	増 減
オフィスソリューション			
売上高	7,862 億円	7,346 億円	7.0%
営業利益	904 億円	839 億円	7.8%
(営業利益率)	(11.5%)	(11.4%)	(0.1%ポイント)
総資産	13,940 億円	11,967 億円	16.5%
設備投資	514 億円	322 億円	59.6%
減価償却費	263 億円	250 億円	5.0%
産業			
売上高	597 億円	600 億円	0.5%
営業利益	1 億円	7 億円	-
(営業利益率)	(0.3%)	(1.3%)	(1.6%ポイント)
総資産	732 億円	789 億円	7.2%
設備投資	45 億円	36 億円	26.9%
減価償却費	31 億円	34 億円	8.0%
その他			
売上高	782 億円	825 億円	5.2%
営業利益	21 億円	12 億円	-
(営業利益率)	(2.7%)	(1.5%)	(4.2%ポイント)
総資産	1,153 億円	1,307 億円	11.8%
設備投資	14 億円	12 億円	17.3%
減価償却費	11 億円	11 億円	5.6%

所在地別セグメント

日本

オフィスソリューション分野において、厳しい競合状況の中、積極的な販売戦略を展開しているMFPおよびレーザープリンター等の売上が増加したことや、海外市場への輸出増加により、当中間期の日本セグメントの売上高は前年同期に比べ4.2%増加し6,999億円となりました。

前中間期は光ディスク事業の一部事業収束関連の費用発生等がありましたが、今中間期における影響は軽微です。オフィスソリューション分野における高付加価値商品の売上増加や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動の成果は利益面で貢献を示しており、結果として、営業利益は前年同期に比べ19.0%増加し472億円となりました。

米州

日本と同様に積極的に展開しているカラーPCCやMFPおよびレーザープリンター等の拡販戦略や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮し、これらの主力商品分野は売上を伸ばしました。結果として、当中間期の米州セグメントの売上高は前年同期に比べ12.2%増加し1,840億円となりました。基幹システム開発や一時的な在庫増加の影響がありますが、上記の増収効果等により、営業利益では前年同期に比べ5.4%増加し64億円となりました。

欧州

MFPおよびレーザープリンター等の売上が増加し、欧州地域のオフィス事業分野におけるトップシェアを維持しております。光ディスク事業の売上は減少しましたが、結果として、当中間期の欧州セグメントの売上高は前年同期に比べ3.2%増加し2,020億円となりました。営業利益では、販売体制の強化等の戦略的費用の発生や工場における新製品ライン切り替え等があり、前年同期に比べ9.1%減少し99億円となりました。

その他地域

アジア・オセアニア地域の売上は継続的に増加しており、中国においても引き続き販売量を伸ばしております。また生産面においては、全世界への供給量増加に対応して中国生産拠点の生産量が増加しております。結果として、当中間期の当セグメントの売上高は前年同期に比べ9.8%増加し935億円となりました。営業利益では、販売面における好調な売上の伸びと生産面における生産量拡大や生産性向上の効果等により、前年同期に比べ21.4%増加し65億円となりました。

	当中間期 (平成17年度)	前年中間期 (平成16年度)	増減
日本			
売上高	6,999 億円	6,714 億円	4.2%
営業利益	472 億円	396 億円	19.0%
(営業利益率)	(6.8%)	(5.9%)	(0.9ポイント)
総資産	11,862 億円	10,697 億円	10.9%
米州			
売上高	1,840 億円	1,639 億円	12.2%
営業利益	64 億円	61 億円	5.4%
(営業利益率)	(3.5%)	(3.7%)	(0.2ポイント)
総資産	2,357 億円	2,051 億円	14.9%
欧州			
売上高	2,020 億円	1,957 億円	3.2%
営業利益	99 億円	109 億円	9.1%
(営業利益率)	(4.9%)	(5.6%)	(0.7ポイント)
総資産	2,260 億円	2,061 億円	9.7%
その他地域			
売上高	935 億円	852 億円	9.8%
営業利益	65 億円	54 億円	21.4%
(営業利益率)	(7.1%)	(6.4%)	(0.7ポイント)
総資産	731 億円	604 億円	21.1%

キャッシュ・フローの状況

	当中間期 (平成17年度)	前年中間期 (平成16年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	733 億円	579 億円	154 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	619 億円	339 億円	279 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	497 億円	169 億円	328 億円
現金および現金等価物期末残高	1,480 億円	2,147 億円	666 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ 154億円増加し 733億円となりました。増収に伴いリース債権が増加しましたが、当期純利益や減価償却費が前年同期に比べ増加し、売上債権の回収が進みました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ 279億円増加し 619億円となりました。MFPやプリンターの更なる進化を果たすために神奈川県海老名市に購入したテクノロジーセンター等の研究開発設備や、環境に優しく高品質・高耐久性の新しいトナーの工場新設、新製品生産ラインの増強等への設備投資を実施しました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ 125億円減少し 114億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減や配当金の支払等により、497億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末の現金および現金等価物は前期末（平成17年3月末）に比べ 388億円減少し 1,480億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期
株 主 資 本 比 率	33.9%	36.3%	36.8%	44.2%	46.5%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	72.7%	84.2%	77.3%	81.7%	66.8%
債 務 償 還 年 数	12.2年	5.5年	7.9年	7.5年	5.1年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	9.9	24.6	21.5	25.0	33.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

通期の見通し

平成17年度リコグループの通期の見通しと施策

日本経済は回復基調にあり、米国景気は引き続き好調さを示し、また欧州経済も安定しておりますが、頻発する自然災害や原油価格の高騰による影響等への懸念があります。加えて事業環境面でも、カラー化やデジタル・ネットワーク化における競争はますます激しくなっております。

通期の業績見通しについて、売上高は 19,000億円と今年7月に発表した見通しから増加するものと見通しております。好調な販売が続いている主力の画像ソリューション分野では、効果的な新製品投入等の事業戦略を展開し、国内外で売上が増加するものと判断しております。その実現のために、下期においても戦略的な事業投資を継続的に実施してまいります。

営業利益、税引前利益および当期純利益については修正はせず、第3四半期以降の想定為替レートについては対米ドル 110.00円、対ユーロ 135.00円といたします。

通期の業績見通しについては、下記を予定しております。

下期の想定為替レート

U S \$	1 =	110円00銭	(上期実績 109円42銭)
E U R O	1 =	135円00銭	(上期実績 135円67銭)

通期の想定為替レート

U S \$	1 =	109円71銭	(前年度実績 107円58銭)
E U R O	1 =	135円34銭	(前年度実績 135円25銭)

	当期見通し (平成17年度)	前 期 (平成16年度)	増 減
(国内)売上高	9,997 億円	9,729 億円	2.7% (増)
(海外)売上高	9,003 億円	8,411 億円	7.0% (増)
売上高合計	19,000 億円	18,141 億円	4.7% (増)
売上総利益	8,040 億円	7,545 億円	6.5% (増)
営業利益	1,600 億円	1,355 億円	18.1% (増)
税引前利益	1,600 億円	1,353 億円	18.2% (増)
当期純利益	970 億円	831 億円	16.7% (増)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



平成18年3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成17年10月27日

上場会社名 株式会社 リコ -
コード番号 7752

上場取引所 東・大・名・福・札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 桜井 正光
問合わせ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司 TEL 03(5411)4744 (直通)
決算取締役会開催日 平成17年10月27日
米国会計基準採用の有無 有

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	923,020	5.4	66,907	15.8	69,407	15.6
16年9月中間期	876,003	1.4	57,758	25.2	60,064	15.9
17年3月期	1,814,108	1.9	135,506	9.7	135,383	5.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	42,867	19.7	58	40	-	-
16年9月中間期	35,821	15.2	48	48	-	-
17年3月期	83,143	9.4	112	64	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 935百万円 16年9月中間期 1,434百万円 17年3月期 3,120百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 734,019,631株 16年9月中間期 738,843,718株 17年3月期 738,160,042株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	1,948,587		905,674		46.5	1,233	08	
16年9月中間期	1,877,455		830,280		44.2	1,123	84	
17年3月期	1,953,669		862,998		44.2	1,175	67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 734,481,701株 16年9月中間期 738,785,590株 17年3月期 734,045,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金等価物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	73,397		61,916		49,795		148,010	
16年9月中間期	57,980		33,939		16,906		214,706	
17年3月期	132,780		96,198		56,439		186,857	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 277社 持分法適用非連結子会社数 39社 持分法適用会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 9社 持分法(除外) 2社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	1,900,000		160,000		160,000		97,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円 07銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社316社、関連会社21社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準によっておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との差異は僅少であります。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

< オフィスソリューション >

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、
リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、
SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

（販売・サービス）

国内…………… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、
リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、
(株)エヌ・ピー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.

欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、
RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC

その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

< 産 業 >

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産・販売）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

< その他 >

当事業部門においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融および物流事業等の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（販売）

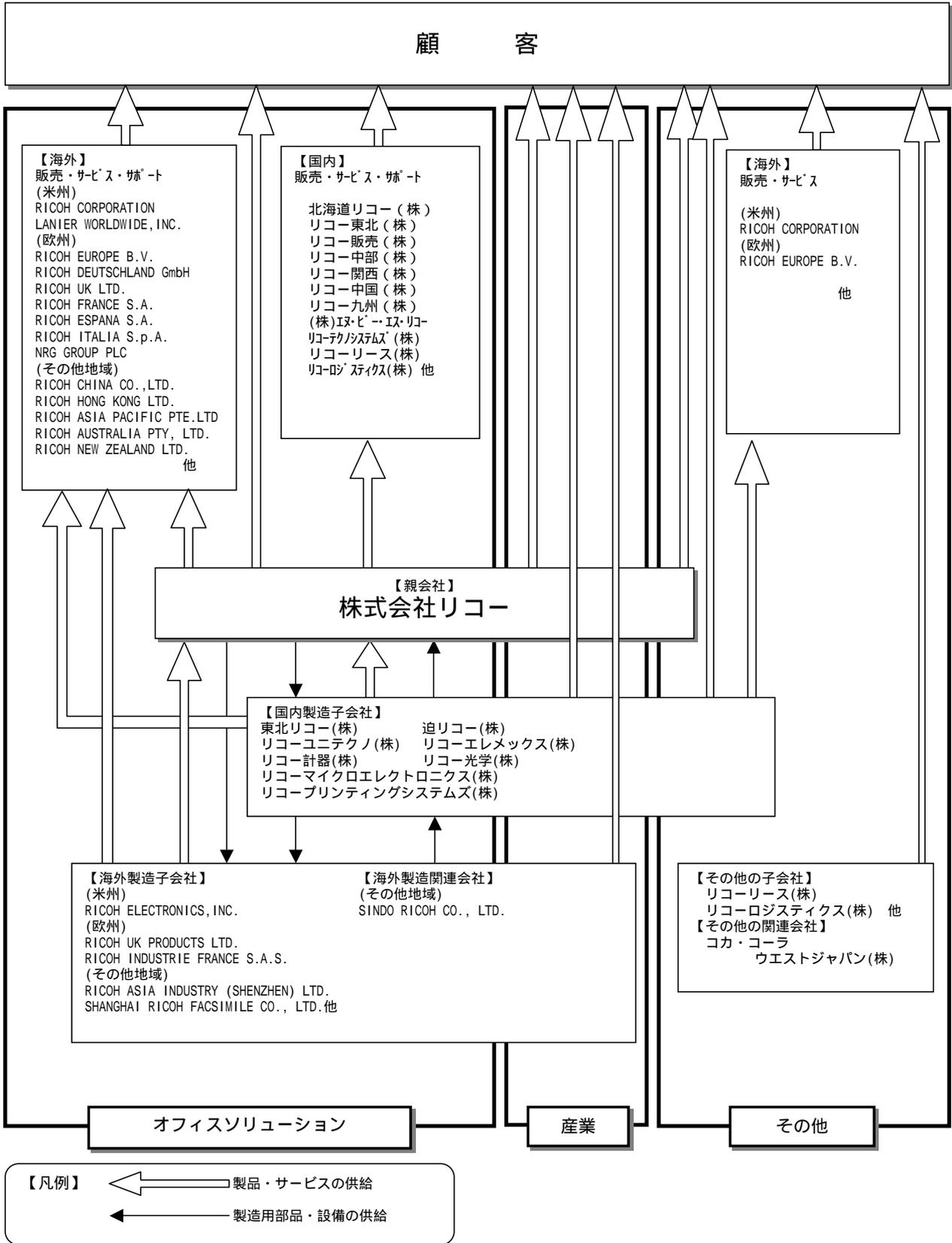
RICOH CORPORATION

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、
コカ・コーラウエストジャパン(株)(関連会社)

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------------------|
| リコーリース(株) | ：東京証券取引所 |
| リコーエレメックス(株) | ：東京証券取引所、名古屋証券取引所 |

1. 連結損益計算書

【当第2四半期間】（平成17年7月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期		前第2四半期		増 減	
	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	金 額	伸び率(%)
売 上 高	470,038	100.0	439,453	100.0	30,585	7.0
売 上 原 価	276,507	58.8	264,744	60.2	11,763	4.4
売 上 総 利 益	193,531	41.2	174,709	39.8	18,822	10.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	163,906	34.9	156,338	35.6	7,568	4.8
営 業 利 益	29,625	6.3	18,371	4.2	11,254	61.3
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	699	0.1	470	0.1	229	48.7
支 払 利 息	1,186	0.3	1,086	0.2	100	9.2
そ の 他 (収 益) 費 用	2,174	0.6	990	0.2	1,184	119.6
税 引 前 利 益	31,312	6.7	18,745	4.3	12,567	67.0
法 人 税 等	11,276	2.4	7,860	1.8	3,416	43.5
少 数 株 主 持 分 損 益	1,464	0.3	780	0.2	684	87.7
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	572	0.1	822	0.2	250	30.4
当 期 純 利 益	19,144	4.1	10,927	2.5	8,217	75.2

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1 =	¥111.22	¥110.01
EURO 1 =	¥135.79	¥134.44

【当中間期】（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	金 額	伸び率(%)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	金 額 構成比
売 上 高	923,020	100.0	876,003	100.0	47,017	5.4	1,814,108	100.0
売 上 原 価	534,767	57.9	512,123	58.5	22,644	4.4	1,059,531	58.4
売 上 総 利 益	388,253	42.1	363,880	41.5	24,373	6.7	754,577	41.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	321,346	34.9	306,122	34.9	15,224	5.0	619,071	34.1
営 業 利 益	66,907	7.2	57,758	6.6	9,149	15.8	135,506	7.5
営 業 外 損 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,384	0.1	1,073	0.1	311	29.0	2,240	0.1
支 払 利 息	2,195	0.2	2,316	0.3	121	5.2	4,684	0.3
そ の 他 (収 益) 費 用	3,311	0.4	3,549	0.5	238	6.7	2,321	0.2
税 引 前 利 益	69,407	7.5	60,064	6.9	9,343	15.6	135,383	7.5
法 人 税 等	24,785	2.7	23,779	2.7	1,006	4.2	50,634	2.8
少 数 株 主 持 分 損 益	2,690	0.3	1,898	0.2	792	41.7	4,726	0.3
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	935	0.1	1,434	0.1	499	34.8	3,120	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	42,867	4.6	35,821	4.1	7,046	19.7	83,143	4.6

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期
US \$ 1 =	¥109.42	¥109.83
EURO 1 =	¥135.67	¥133.31

前 期
¥107.58
¥135.25

2. 連結分野別売上高表

(1) 製品別売上高

【当第2四半期間】（平成17年7月1日～平成17年9月30日） （単位：百万円）

区 分	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	343,643	73.1	314,562	71.6	29,081	9.2
ネットワークシステムソリューション	54,565	11.6	52,355	11.9	2,210	4.2
オフィスソリューション分野	398,208	84.7	366,917	83.5	31,291	8.5
産 業 分 野	32,381	6.9	29,177	6.6	3,204	11.0
そ の 他 分 野	39,449	8.4	43,359	9.9	3,910	9.0
合 計	470,038	100.0	439,453	100.0	30,585	7.0

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1	¥111.22	¥110.01
EURO 1	¥135.79	¥134.44

【当中間期】（平成17年4月1日～平成17年9月30日） （単位：百万円）

区 分	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
画像ソリューション	693,130	75.1	639,056	73.0	54,074	8.5	1,332,299	73.4
ネットワークシステムソリューション	93,151	10.1	95,606	10.9	2,455	2.6	199,129	11.0
オフィスソリューション分野	786,281	85.2	734,662	83.9	51,619	7.0	1,531,428	84.4
産 業 分 野	58,459	6.3	58,760	6.7	301	0.5	119,408	6.6
そ の 他 分 野	78,280	8.5	82,581	9.4	4,301	5.2	163,272	9.0
合 計	923,020	100.0	876,003	100.0	47,017	5.4	1,814,108	100.0

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	前 期
US \$ 1	¥109.42	¥109.83	¥107.58
EURO 1	¥135.67	¥133.31	¥135.25

(注) 当期より分野区分を変更し、「オフィスソリューション」「産業」「その他」に区分しております。この変更に伴い、前年同期の売上高は、当期の表示に合わせて組替え表示しております。

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジプソ・スキャナ・MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
 ネットワークシステムソリューション …… ハードウェア・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
 産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
 その他 …… 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

(2) 国内・海外別売上高

【当第2四半期間】(平成17年7月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	246,926	52.5	235,864	53.7	11,062	4.7
米 州	96,759	20.6	82,929	18.9	13,830	16.7
欧 州	96,920	20.6	92,664	21.1	4,256	4.6
そ の 他	29,433	6.3	27,996	6.3	1,437	5.1
海 外	223,112	47.5	203,589	46.3	19,523	9.6
合 計	470,038	100.0	439,453	100.0	30,585	7.0

<ご参考> 為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期
US \$ 1	¥111.22	¥110.01
EURO 1	¥135.79	¥134.44

【当中間期】(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)	金 額	構成比(%)
国 内	480,917	52.1	469,176	53.6	11,741	2.5	972,975	53.6
米 州	183,915	19.9	161,330	18.4	22,585	14.0	325,597	17.9
欧 州	201,399	21.8	192,987	22.0	8,412	4.4	408,906	22.5
そ の 他	56,789	6.2	52,510	6.0	4,279	8.1	106,630	6.0
海 外	442,103	47.9	406,827	46.4	35,276	8.7	841,133	46.4
合 計	923,020	100.0	876,003	100.0	47,017	5.4	1,814,108	100.0

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前年中間期	前 期
US \$ 1	¥109.42	¥109.83	¥107.58
EURO 1	¥135.67	¥133.31	¥135.25

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	(986,746)	(1,029,747)	(43,001)	(流動負債)	(626,923)	(671,514)	(44,591)
現金及び預金	148,582	188,311	39,729	支払手形・買掛金	324,505	336,499	11,994
売上債権	614,812	620,568	5,756	短期借入金	147,310	183,518	36,208
有価証券	145	138	7	その他の流動負債	155,108	151,497	3,611
たな卸資産	167,768	167,365	403	(固定負債)	(364,229)	(368,006)	(3,777)
その他の流動資産	55,439	53,365	2,074	長期債務	224,444	226,567	2,123
(固定資産)	(961,841)	(923,922)	(37,919)	退職給付債務	92,458	92,672	214
有形固定資産	256,857	247,410	9,447	その他の固定負債	47,327	48,767	1,440
リース債権等	405,788	391,947	13,841	(負債合計)	(991,152)	(1,039,520)	(48,368)
その他の投資	299,196	284,565	14,631	(少数株主持分)	(51,761)	(51,151)	(610)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,450	186,551	101
				利益剰余金	620,034	584,515	35,519
				その他の包括利益(損失) 累計額	15,521	21,963	6,442
				自己株式	20,653	21,469	816
				(資本合計)	(905,674)	(862,998)	(42,676)
資産合計	1,948,587	1,953,669	5,082	負債及び資本合計	1,948,587	1,953,669	5,082

(注) 現金及び預金の内訳

	当中間期	前 期
現金及び現金等価物	148,010	186,857
定期預金	572	1,454

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当中間期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	6,623	4,791	1,832
年金債務調整勘定	14,213	14,652	439
未実現デリバティブ 評価損益	183	117	66
換算修正累計額	8,114	12,219	4,105

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
US \$ 1 =	¥113.19	¥107.39
EURO 1 =	¥136.13	¥138.87

4. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
利益剰余金(期首)	584,515	515,372
連結子会社の連結期間 変更に伴う増加額	-	777
当期純利益	42,867	83,143
配当金	7,348	14,777
利益剰余金(期末)	620,034	584,515

5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	42,867	35,821	83,143
2. 営業活動による純増額への調整			
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	39,812	36,963	78,201
受取配当金控除後持分法投資損益	110	631	1,966
繰延税金繰入額	1,105	2,362	11,353
有形固定資産除売却損	1,059	1,569	4,056
資産および負債の増減			
売上債権の減少(増加)	15,508	27,001	26,429
たな卸資産の減少(増加)	1,624	6,122	12,885
リース債権の増加	17,194	20,876	30,294
支払手形および買掛金の増加(減少)	12,414	20,386	27,276
未払法人税等および未払費用等の減少	563	3,765	13,719
退職給付債務の増加(減少)	146	1,332	4,307
その他	4,059	4,712	9,737
営業活動による純増額	73,397	57,980	132,780
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却	312	578	721
2. 有形固定資産の購入	58,038	37,758	84,076
3. 有価証券の取得	60,213	6,149	79,431
4. 有価証券の売却	62,788	5	118,120
5. 定期預金の純増減	910	118	511
6. 子会社株式の取得	-	-	43,214
7. その他	7,675	9,267	7,807
投資活動による純減額	61,916	33,939	96,198
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達	35,776	24,917	72,206
2. 長期債務の返済	54,169	33,832	60,613
3. 短期借入金の純増減	20,654	9,099	38,052
4. 社債発行による調達	-	9,000	18,000
5. 社債の返済	44,000	18,000	22,000
6. 配当金	7,348	7,405	14,793
7. 自己株式取得	237	251	10,624
8. その他	471	434	563
財務活動による純減額	49,795	16,906	56,439
・ 換算レートの変動に伴う影響額	533	2,057	1,200
・ 現金および現金等価物の純増減額	38,847	9,192	18,657
・ 現金および現金等価物の期首残高	186,857	203,039	203,039
・ 連結子会社の連結期間変更に伴う 現金および現金等価物期首残高増加額	-	2,475	2,475
・ 現金および現金等価物の期末残高	148,010	214,706	186,857

6. 連結セグメント情報

(1) ビジネスセグメント情報

【当第2四半期間】（平成17年7月1日～平成17年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィスソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	398,208		366,917		31,291	8.5
	計	398,208	100.0	366,917	100.0	31,291	8.5
	営業費用	356,455	89.5	332,531	90.6	23,924	7.2
	営業利益	41,753	10.5	34,386	9.4	7,367	21.4
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	32,381		29,177		3,204	11.0
	計	33,039	100.0	29,775	100.0	3,264	11.0
	営業費用	32,686	98.9	30,025	100.8	2,661	8.9
	営業利益	353	1.1	250	0.8	603	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	39,449		43,359		3,910	9.0
	計	39,449	100.0	43,359	100.0	3,910	9.0
	営業費用	38,279	97.0	45,229	104.3	6,950	15.4
	営業利益	1,170	3.0	1,870	4.3	3,040	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	658		598		60	
	計	658	-	598	-	60	-
	営業費用						
セグメント間	685		590		95		
配賦不能費用	13,678		13,887		209		
計	12,993	-	13,297	-	304	-	
	営業利益	13,651	-	13,895	-	244	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	470,038		439,453		30,585	7.0
	計	470,038	100.0	439,453	100.0	30,585	7.0
	営業費用	440,413	93.7	421,082	95.8	19,331	4.6
	営業利益	29,625	6.3	18,371	4.2	11,254	61.3

（単位：百万円）

	当第2四半期 平成17年9月30日現在		前第2四半期 平成16年9月30日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産：						
オフィスソリューション	1,394,012		1,196,759		197,253	16.5
産業	73,231		78,910		5,679	7.2
その他	115,397		130,783		15,386	11.8
セグメント間消去	7,536		9,184		1,648	17.9
本社又は全社	373,483		480,187		106,704	22.2
合計	1,948,587		1,877,455		71,132	3.8
設備投資：						
オフィスソリューション	19,483		15,908		3,575	22.5
産業	2,577		2,090		487	23.3
その他	939		822		117	14.2
本社又は全社	449		770		321	41.7
合計	23,448		19,590		3,858	19.7
減価償却費：						
オフィスソリューション	12,937		11,831		1,106	9.3
産業	1,658		1,885		227	12.0
その他	590		665		75	11.3
本社又は全社	282		717		435	60.7
合計	15,467		15,098		369	2.4

（注）当年度より、ビジネスセグメントを「オフィスソリューション」「産業」「その他」の区分に変更しております。この変更に伴い、前年同期のセグメント情報も同様の区分に組替えて表示しております。

【当中間期】（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		金額	(%)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィスソリューション分野	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	786,281		734,662		51,619	7.0	1,531,428	
	計	786,281	100.0	734,662	100.0	51,619	7.0	1,531,428	100.0
	営業費用	695,849	88.5	650,741	88.6	45,108	6.9	1,335,059	87.2
	営業利益	90,432	11.5	83,921	11.4	6,511	7.8	196,369	12.8
産業分野	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	58,459		58,760		301	0.5	119,408	
	計	1,244		1,266		22	1.7	2,506	
	営業費用	59,703	100.0	60,026	100.0	323	0.5	121,914	100.0
	営業利益	59,874	100.3	59,245	98.7	629	1.1	121,872	100.0
	営業利益	171	0.3	781	1.3	952	-	42	0.0
その他分野	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	78,280		82,581		4,301	5.2	163,272	
	計	-		-		-		-	
	営業費用	78,280	100.0	82,581	100.0	4,301	5.2	163,272	100.0
	営業利益	76,152	97.3	83,820	101.5	7,668	9.1	167,431	102.5
	営業利益	2,128	2.7	1,239	1.5	3,367	-	4,159	2.5
消去又は 全社	売上高								
	セグメント間	1,244		1,266		22		2,506	
	計	1,244	-	1,266	-	22	-	2,506	-
	営業費用								
	セグメント間	1,279		1,268		11		2,475	
	配賦不能費用	25,517		25,707		190		56,715	
	計	24,238	-	24,439	-	201	-	54,240	-
	営業利益	25,482	-	25,705	-	223	-	56,746	-
連結	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	923,020		876,003		47,017	5.4	1,814,108	
	計	-		-		-		-	
	営業費用	923,020	100.0	876,003	100.0	47,017	5.4	1,814,108	100.0
	営業費用	856,113	92.8	818,245	93.4	37,868	4.6	1,678,602	92.5
	営業利益	66,907	7.2	57,758	6.6	9,149	15.8	135,506	7.5

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		金額	(%)	平成17年3月31日現在	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
総資産：								
オフィスソリューション	1,394,012		1,196,759		197,253	16.5	1,358,136	
産業	73,231		78,910		5,679	7.2	72,406	
その他	115,397		130,783		15,386	11.8	125,278	
セグメント間消去	7,536		9,184		1,648	17.9	10,174	
本社又は全社	373,483		480,187		106,704	22.2	408,023	
合計	1,948,587		1,877,455		71,132	3.8	1,953,669	
設備投資：								
オフィスソリューション	51,456		32,245		19,211	59.6	70,638	
産業	4,573		3,603		970	26.9	8,509	
その他	1,455		1,240		215	17.3	3,451	
本社又は全社	684		1,149		465	40.5	2,103	
合計	58,168		38,237		19,931	52.1	84,701	
減価償却費：								
オフィスソリューション	26,320		25,076		1,244	5.0	53,439	
産業	3,150		3,425		275	8.0	7,450	
その他	1,104		1,169		65	5.6	2,635	
本社又は全社	531		1,371		840	61.3	3,272	
合計	31,105		31,041		64	0.2	66,796	

（注）当年度より、ビジネスセグメントを「オフィスソリューション」「産業」「その他」の区分に変更しております。この変更に伴い、前年同期のセグメント情報も同様の区分に組替えて表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

【当第2四半期間】(平成17年7月1日～平成17年9月30日)

損益情報:

(単位:百万円)

		当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	254,094		241,810		12,284	5.1
	計	99,327		93,541		5,786	6.2
		353,421	100.0	335,351	100.0	18,070	5.4
	営業費用	335,278	94.9	327,311	97.6	7,967	2.4
	営業利益	18,143	5.1	8,040	2.4	10,103	125.7
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	96,021		82,552		13,469	16.3
	計	445		3,519		3,074	87.4
		96,466	100.0	86,071	100.0	10,395	12.1
	営業費用	91,325	94.7	81,812	95.1	9,513	11.6
	営業利益	5,141	5.3	4,259	4.9	882	20.7
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	96,093		93,315		2,778	3.0
	計	1,326		848		478	56.4
		97,419	100.0	94,163	100.0	3,256	3.5
	営業費用	93,350	95.8	89,354	94.9	3,996	4.5
	営業利益	4,069	4.2	4,809	5.1	740	15.4
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	23,830		21,776		2,054	9.4
	計	24,392		22,808		1,584	6.9
		48,222	100.0	44,584	100.0	3,638	8.2
	営業費用	44,808	92.9	41,549	93.2	3,259	7.8
	営業利益	3,414	7.1	3,035	6.8	379	12.5
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間						
	計	125,490		120,716		4,774	
		125,490	-	120,716	-	4,774	-
	営業費用	124,348	-	118,944	-	5,404	-
	営業利益	1,142	-	1,772	-	630	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	470,038		439,453		30,585	7.0
	計	-		-		-	-
		470,038	100.0	439,453	100.0	30,585	7.0
	営業費用	440,413	93.7	421,082	95.8	19,331	4.6
	営業利益	29,625	6.3	18,371	4.2	11,254	61.3

総資産:

(単位:百万円)

	当第2四半期 平成17年9月30日現在		前第2四半期 平成16年9月30日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1,186,255		1,069,762		116,493	10.9
米州	235,714		205,198		30,516	14.9
欧州	226,006		206,108		19,898	9.7
その他地域	73,123		60,406		12,717	21.1
セグメント間取引消去	145,994		144,207		1,787	1.2
本社または全社的資産	373,483		480,188		106,705	22.2
合計	1,948,587		1,877,455		71,132	3.8

【当中間期】（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当中間期		前年中間期		増減		前期	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		金額	(%)	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	495,618		481,473		14,145	2.9	994,499	
	計	204,313		189,951		14,362	7.6	392,216	
		699,931	100.0	671,424	100.0	28,507	4.2	1,386,715	100.0
	営業費用	652,681	93.2	631,732	94.1	20,949	3.3	1,298,640	93.6
	営業利益	47,250	6.8	39,692	5.9	7,558	19.0	88,075	6.4
米州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	182,319		159,184		23,135	14.5	322,975	
	計	1,753		4,814		3,061	63.6	7,486	
		184,072	100.0	163,998	100.0	20,074	12.2	330,461	100.0
	営業費用	177,607	96.5	157,865	96.3	19,742	12.5	316,651	95.8
	営業利益	6,465	3.5	6,133	3.7	332	5.4	13,810	4.2
欧州	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	199,569		193,941		5,628	2.9	412,333	
	計	2,446		1,789		657	36.7	3,310	
		202,015	100.0	195,730	100.0	6,285	3.2	415,643	100.0
	営業費用	192,048	95.1	184,768	94.4	7,280	3.9	391,271	94.1
	営業利益	9,967	4.9	10,962	5.6	995	9.1	24,372	5.9
その他 地域	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	45,514		41,405		4,109	9.9	84,301	
	計	48,019		43,818		4,201	9.6	89,647	
		93,533	100.0	85,223	100.0	8,310	9.8	173,948	100.0
	営業費用	86,934	92.9	79,788	93.6	7,146	9.0	162,042	93.2
	営業利益	6,599	7.1	5,435	6.4	1,164	21.4	11,906	6.8
消去又は 全社	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	256,531		240,372		16,159		492,659	
	計	256,531	-	240,372	-	16,159	-	492,659	-
		253,157	-	235,908	-	17,249	-	490,002	-
	営業利益	3,374	-	4,464	-	1,090	-	2,657	-
連結	売上高								
	外部顧客向け セグメント間	923,020		876,003		47,017	5.4	1,814,108	
	計	-		-		-	-	-	
		923,020	100.0	876,003	100.0	47,017	5.4	1,814,108	100.0
	営業費用	856,113	92.8	818,245	93.4	37,868	4.6	1,678,602	92.5
	営業利益	66,907	7.2	57,758	6.6	9,149	15.8	135,506	7.5

総資産：

（単位：百万円）

	当中間期		前年中間期		増減		前期	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		金額	(%)	平成17年3月31日現在	
	金額		金額		金額	(%)	金額	
日本	1,186,255		1,069,762		116,493	10.9	1,187,190	
米州	235,714		205,198		30,516	14.9	206,979	
欧州	226,006		206,108		19,898	9.7	228,568	
その他地域	73,123		60,406		12,717	21.1	66,319	
セグメント間取引消去	145,994		144,207		1,787	1.2	143,410	
本社または全社的資産	373,483		480,188		106,705	22.2	408,023	
合計	1,948,587		1,877,455		71,132	3.8	1,953,669	

7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社

(新規) 1社

(除外) 9社

持分法適用会社

(除外) 2社

(2) 主要な連結会計方針の要約

連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

8 . 連結注記事項

(1) 有価証券の時価等

平成17年3月31日および平成17年9月30日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度中間				平成16年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	144	-	-	144	137	-	-	137
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
	<u>145</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>145</u>	<u>138</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>138</u>
投資有価証券								
株式	6,920	12,041	37	18,924	7,479	9,021	49	16,451
社債	6,000	30	-	6,030	6,000	45	-	6,045
その他	684	258	-	942	1,229	480	-	1,709
市場性のない株式	6,419	-	-	6,419	6,949	-	-	6,949
	<u>20,023</u>	<u>12,329</u>	<u>37</u>	<u>32,315</u>	<u>21,657</u>	<u>9,546</u>	<u>49</u>	<u>31,154</u>

(2) デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成17年3月31日および平成17年9月30日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度中間		平成16年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	1,283	1,283	1,683	1,683
為替予約等(純額)	917	917	181	181
通貨オプション(純額)	59	59	813	813
合計	<u>425</u>	<u>425</u>	<u>1,051</u>	<u>1,051</u>

(3) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成17年9月30日	平成17年3月31日
債権	3,117 百万円	3,416 百万円
債務	2,877	2,964
取引高	平成17年度中間	平成16年度
売上高	9,258 百万円	19,365 百万円
仕入高	10,563	27,286
受取配当金	825	1,154



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **株式会社リコー** 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7752 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 桜井 正光
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経理本部長 氏名 三浦 善司
 TEL 03(5411)4744(直通)
 決算取締役会開催日 平成17年10月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月1日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	445,904	2.3	27,564	15.2	36,212	31.6
16年9月中間期	435,889	1.8	23,929	43.0	27,523	31.8
17年3月期	897,217	2.4	56,861	8.5	62,733	0.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,400	30.4	33	21
16年9月中間期	18,712	27.4	25	33
17年3月期	41,983	28.4	56	64

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 734,844,384株 16年9月中間期 738,843,718株 17年3月期738,514,615株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	00	-	-
16年9月中間期	10	00	-	-
17年3月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	927,453	682,038	73.5	926	84
16年9月中間期	939,248	652,912	69.5	883	76
17年3月期	949,547	659,975	69.5	897	96

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 735,872,625株 16年9月中間期 738,785,590株 17年3月期 734,795,844株
 期末自己株式数 17年9月中間期 9,039,453株 16年9月中間期 6,126,488株 17年3月期 10,116,234株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	925,000	75,300	50,000	12	00	24	00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 95銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

9. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		金 額	伸 び 率	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
		%		%		%		%
売 上 高	445,904	100.0	435,889	100.0	10,015	2.3	897,217	100.0
売 上 原 価	310,687	69.7	302,116	69.3	8,571	2.8	619,968	69.1
売 上 総 利 益	135,216	30.3	133,772	30.7	1,444	1.1	277,249	30.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	107,652	24.1	109,843	25.2	2,191	2.0	220,387	24.6
営 業 利 益	27,564	6.2	23,929	5.5	3,635	15.2	56,861	6.3
営 業 外 収 益	10,075	2.3	7,808	1.8	2,267	29.0	11,824	1.3
営 業 外 費 用	1,427	0.3	4,214	1.0	2,787	66.1	5,952	0.7
経 常 利 益	36,212	8.1	27,523	6.3	8,689	31.6	62,733	7.0
税引前中間(当期)純利益	36,212	8.1	27,523	6.3	8,689	31.6	62,733	7.0
法人税、住民税及び事業税	11,700	2.6	6,800	1.6	4,900	72.1	11,500	1.3
法人税等調整額	112	0.0	2,011	0.5	1,899	94.4	9,250	1.0
中間(当期)純利益	24,400	5.5	18,712	4.3	5,688	30.4	41,983	4.7
前期繰越利益	9,404		9,630		226		9,630	
社会貢献積立金取崩益	28		69		41		88	
自己株式処分差損	5		-		5		1,922	
中間配当額	-		-		-		7,387	
中間(当期)未処分利益	33,828		28,411		5,417		42,392	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当中間期	前中間期	前 期
U S \$ 1 =	¥109.42	¥109.80	¥107.64
E U R O 1 =	¥135.82	¥133.28	¥135.29

注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,390 百万円	1,095 百万円	2,437 百万円
受取配当金	3,549	2,704	4,187
為替差益	2,098	2,640	1,731
2. 営業外費用のうち重要なもの			
社債利息	379	732	1,469
固定資産除却損	958	1,339	3,445
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	9,067	9,003	19,939
無形固定資産	3,429	2,720	5,962

(2) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当中間期 (平成17年 9月30日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	411,673	485,067	73,394	流 動 負 債	181,734	225,887	44,153
現金及び預金	7,291	10,148	2,857	支払手形	4,684	6,033	1,349
受取手形	6,792	7,983	1,191	買掛金	98,133	109,598	11,465
売掛金	202,281	213,503	11,222	一年内償還社債	-	40,000	40,000
有価証券	35,989	128,186	92,197	未払金	17,937	13,650	4,287
たな卸資産	43,404	46,274	2,870	未払費用	32,882	34,872	1,990
未収金	12,433	29,510	17,077	未払法人税等	11,769	3,061	8,708
短期貸付金	86,500	33,753	52,747	賞与引当金	11,028	11,855	827
その他	18,244	17,199	1,045	製品保証引当金	392	389	3
貸倒引当金	1,263	1,492	229	その他	4,906	6,427	1,521
固 定 資 産	515,779	464,480	51,299	固 定 負 債	63,680	63,683	3
有形固定資産	125,971	108,949	17,022	社債	60,000	60,000	-
建物	43,826	40,423	3,403	長期未払金	2,810	2,810	-
機械及び装置	18,717	18,422	295	退職給付引当金	392	352	40
土地	30,114	25,980	4,134	役員退職慰労引当金	477	519	42
その他	33,313	24,123	9,190	負債合計	245,415	289,571	44,156
無形固定資産	29,910	30,945	1,035	資 本 金	135,364	135,364	-
投資その他の資産	359,897	324,584	35,313	資 本 剰 余 金	180,804	179,522	1,282
投資有価証券	220,619	212,495	8,124	資本準備金	180,804	179,522	1,282
長期貸付金	102,595	70,170	32,425	その他資本剰余金	-	-	-
その他	39,599	44,612	5,013	利 益 剰 余 金	377,296	360,404	16,892
貸倒引当金	2,916	2,693	223	利益準備金	14,955	14,955	-
				任意積立金	328,512	303,057	25,455
				中間(当期)未処分利益	33,828	42,392	8,564
				その他有価証券評価差額金	6,343	4,598	1,745
				自 己 株 式	17,771	19,914	2,143
				資本合計	682,038	659,975	22,063
資 産 合 計	927,453	949,547	22,094	負 債 及 び 資 本 合 計	927,453	949,547	22,094

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当中間期	前 期
U S \$ 1 =	¥113.19	¥107.39
E U R O 1 =	¥136.13	¥138.87

注記事項

	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	340,393 百万円	335,627 百万円
2. 受取手形割引高	43 百万円	46 百万円
3. 保証債務	158 百万円	168 百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの... 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は定率法で行っております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	...	5～50年
機械及び装置	...	2～12年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は定額法で行っております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当中間会計期間末時点において該当事項はありません。
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

7. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

8. 減損会計

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期末(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,253 百万円	50,996 百万円	43,743 百万円
関連会社株式	6,935	55,447	48,512
	14,189	106,444	92,255

2. 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,253 百万円	46,663 百万円	39,409 百万円
関連会社株式	6,935	56,744	49,809
	14,189	103,408	89,218

3. 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	60,900 百万円	53,671 百万円
関連会社株式	6,935	55,672	48,736
	14,165	116,572	102,407

平成17年度 中間決算補足資料

1. 第2四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	343,643	73.1	314,562	71.6	29,081	9.2	26,738	8.5
国内	139,619		128,418		11,201	8.7	11,201	8.7
海外	204,024		186,144		17,880	9.6	15,537	8.3
ネットワークシステムソリューション	54,565	11.6	52,355	11.9	2,210	4.2	2,189	4.2
国内	52,385		50,844		1,541	3.0	1,541	3.0
海外	2,180		1,511		669	44.3	648	42.9
オフィスソリューション分野	398,208	84.7	366,917	83.5	31,291	8.5	28,927	7.9
国内	192,004		179,262		12,742	7.1	12,742	7.1
海外	206,204		187,655		18,549	9.9	16,185	8.6
米州	91,407		79,582		11,825	14.9	10,890	13.7
欧州	92,393		87,497		4,896	5.6	4,066	4.6
その他	22,404		20,576		1,828	8.9	1,229	6.0
産業分野	32,381	6.9	29,177	6.6	3,204	11.0	3,151	10.8
国内	20,220		19,426		794	4.1	794	4.1
海外	12,161		9,751		2,410	24.7	2,357	24.2
米州	5,082		2,774		2,308	83.2	2,279	82.2
欧州	3,528		3,665		137	3.7	169	4.6
その他	3,551		3,312		239	7.2	247	7.5
その他分野	39,449	8.4	43,359	9.9	3,910	9.0	3,982	9.2
国内	34,702		37,176		2,474	6.7	2,474	6.7
海外	4,747		6,183		1,436	23.2	1,508	24.4
米州	270		573		303	52.9	306	53.4
欧州	999		1,502		503	33.5	510	34.0
その他	3,478		4,108		630	15.3	692	16.8
合 計	470,038	100.0	439,453	100.0	30,585	7.0	28,096	6.4
国内	246,926	52.5	235,864	53.7	11,062	4.7	11,062	4.7
海外	223,112	47.5	203,589	46.3	19,523	9.6	17,034	8.4
米州	96,759	20.6	82,929	18.9	13,830	16.7	12,863	15.5
欧州	96,920	20.6	92,664	21.1	4,256	4.6	3,387	3.7
その他	29,433	6.3	27,996	6.3	1,437	5.1	784	2.8

<ご参考> 為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第2四半期	前第2四半期	差
US\$ 1 =	¥111.22	¥110.01	¥1.21
EURO 1 =	¥135.79	¥134.44	¥1.35

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジプソ・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プロッタ等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

2. 中間期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減		為替影響除く増減		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	構成比 (%)
画像ソリューション	693,130	75.1	639,056	73.0	54,074	8.5	50,781	7.9	1,332,299	73.4
国内	289,241		267,770		21,471	8.0	21,471	8.0	564,163	
海外	403,889		371,286		32,603	8.8	29,310	7.9	768,136	
ネットワークシステムソリューション	93,151	10.1	95,606	10.9	2,455	2.6	2,498	2.6	199,129	11.0
国内	88,984		92,683		3,699	4.0	3,699	4.0	192,304	
海外	4,167		2,923		1,244	42.6	1,201	41.1	6,825	
オフィスソリューション分野	786,281	85.2	734,662	83.9	51,619	7.0	48,283	6.6	1,531,428	84.4
国内	378,225		360,453		17,772	4.9	17,772	4.9	756,467	
海外	408,056		374,209		33,847	9.0	30,511	8.2	774,961	
米州	174,373		153,727		20,646	13.4	21,294	13.9	312,188	
欧州	191,064		181,476		9,588	5.3	6,419	3.5	385,689	
その他	42,619		39,006		3,613	9.3	2,798	7.2	77,084	
産業分野	58,459	6.3	58,760	6.7	301	0.5	375	0.6	119,408	6.6
国内	36,078		39,704		3,626	9.1	3,626	9.1	80,833	
海外	22,381		19,056		3,325	17.4	3,251	17.1	38,575	
米州	8,221		5,116		3,105	60.7	3,136	61.3	10,112	
欧州	7,473		7,214		259	3.6	136	1.9	15,338	
その他	6,687		6,726		39	0.6	21	0.3	13,125	
その他分野	78,280	8.5	82,581	9.4	4,301	5.2	4,386	5.3	163,272	9.0
国内	66,614		69,019		2,405	3.5	2,405	3.5	135,675	
海外	11,666		13,562		1,896	14.0	1,981	14.6	27,597	
米州	1,321		2,487		1,166	46.9	1,165	46.8	3,297	
欧州	2,862		4,297		1,435	33.4	1,475	34.3	7,879	
その他	7,483		6,778		705	10.4	659	9.7	16,421	
合 計	923,020	100.0	876,003	100.0	47,017	5.4	43,522	5.0	1,814,108	100.0
国内	480,917	52.1	469,176	53.6	11,741	2.5	11,741	2.5	972,975	53.6
海外	442,103	47.9	406,827	46.4	35,276	8.7	31,781	7.8	841,133	46.4
米州	183,915	19.9	161,330	18.4	22,585	14.0	23,265	14.4	325,597	17.9
欧州	201,399	21.8	192,987	22.0	8,412	4.4	5,080	2.6	408,906	22.5
その他	56,789	6.2	52,510	6.0	4,279	8.1	3,436	6.5	106,630	6.0

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	差
US \$ 1 =	¥109.42	¥109.83	¥ 0.41
EURO 1 =	¥135.67	¥133.31	¥2.36

前 期
¥107.58
¥135.25

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アソ・スキャナ・
MFP（マルチファンクションプリンター）・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… バックアップ・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・ハード等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装エレクトロニクス・計量器等
その他 …… 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

3. 【ご参考】前期までの区分による第2四半期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日		前第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	135,959	28.9	136,148	31.0	189	0.1	1,036	0.8
国内	54,598		54,818		220	0.4	220	0.4
海外	81,361		81,330		31	0.0	816	1.0
その他画像	36,056	7.7	38,828	8.8	2,772	7.1	3,005	7.7
国内	14,716		14,917		201	1.3	201	1.3
海外	21,340		23,911		2,571	10.8	2,804	11.7
画像ソリューション	172,015	36.6	174,976	39.8	2,961	1.7	4,041	2.3
国内	69,314		69,735		421	0.6	421	0.6
海外	102,701		105,241		2,540	2.4	3,620	3.4
プリンティングシステム	181,508	38.6	149,373	34.0	32,135	21.5	30,815	20.6
国内	72,915		61,260		11,655	19.0	11,655	19.0
海外	108,593		88,113		20,480	23.2	19,160	21.7
その他I/Oシステム	2,633	0.6	3,594	0.8	961	26.7	968	26.9
国内	615		551		64	11.6	64	11.6
海外	2,018		3,043		1,025	33.7	1,032	33.9
ネットワークI/Oシステム	184,141	39.2	152,967	34.8	31,174	20.4	29,847	19.5
国内	73,530		61,811		11,719	19.0	11,719	19.0
海外	110,611		91,156		19,455	21.3	18,128	19.9
ネットワークシステムソリューション	56,141	11.9	54,049	12.3	2,092	3.9	2,071	3.8
国内	53,961		52,538		1,423	2.7	1,423	2.7
海外	2,180		1,511		669	44.3	648	42.9
事務機器合計	412,297	87.7	381,992	86.9	30,305	7.9	27,877	7.3
国内	196,805		184,084		12,721	6.9	12,721	6.9
海外	215,492		197,908		17,584	8.9	15,156	7.7
米州	94,266		82,719		11,547	14.0	10,574	12.8
欧州	96,039		91,678		4,361	4.8	3,497	3.8
その他	25,187		23,511		1,676	7.1	1,085	4.6
その他事業	57,741	12.3	57,461	13.1	280	0.5	219	0.4
国内	50,121		51,780		1,659	3.2	1,659	3.2
海外	7,620		5,681		1,939	34.1	1,878	33.1
米州	2,493		210		2,283	1,087.1	2,289	1,090.0
欧州	881		986		105	10.6	110	11.2
その他	4,246		4,485		239	5.3	301	6.7
合 計	470,038	100.0	439,453	100.0	30,585	7.0	28,096	6.4
国内	246,926	52.5	235,864	53.7	11,062	4.7	11,062	4.7
海外	223,112	47.5	203,589	46.3	19,523	9.6	17,034	8.4
米州	96,759	20.6	82,929	18.9	13,830	16.7	12,863	15.5
欧州	96,920	20.6	92,664	21.1	4,256	4.6	3,387	3.7
その他	29,433	6.3	27,996	6.3	1,437	5.1	784	2.8

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第2四半期	前第2四半期	差
US \$ 1 =	¥111.22	¥110.01	¥1.21
EURO 1 =	¥135.79	¥134.44	¥1.35

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 .. デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 .. アナログPPC・ジニア等機器及び関連消耗品・サービス・サマルバ等
- プリンティングシステム .. MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム .. 光ディスク応用商品及びシステム・スキヤ等
- ネットワークシステムソリューション .. ハードウェア・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- その他事業 .. 光学機器・計量器・半導体等

4. 【ご参考】前期までの区分による中間期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減		為替影響除く増減		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	構成比 (%)
デジタル画像	276,229	29.9	275,531	31.5	698	0.3	169	0.1	559,023	30.8
国内	111,409		113,924		2,515	2.2	2,515	2.2	231,526	
海外	164,820		161,607		3,213	2.0	2,346	1.5	327,497	
その他画像	75,554	8.2	81,074	9.2	5,520	6.8	5,918	7.3	156,074	8.6
国内	30,157		30,912		755	2.4	755	2.4	59,371	
海外	45,397		50,162		4,765	9.5	5,163	10.3	96,703	
画像ソリューション	351,783	38.1	356,605	40.7	4,822	1.4	6,087	1.7	715,097	39.4
国内	141,566		144,836		3,270	2.3	3,270	2.3	290,897	
海外	210,217		211,769		1,552	0.7	2,817	1.3	424,200	
プリンティングシステム	361,729	39.2	301,343	34.4	60,386	20.0	58,283	19.3	655,328	36.1
国内	152,977		127,975		25,002	19.5	25,002	19.5	283,141	
海外	208,752		173,368		35,384	20.4	33,281	19.2	372,187	
その他I/Oシステム	5,842	0.6	8,979	1.0	3,137	34.9	3,150	35.1	15,508	0.9
国内	1,342		1,490		148	9.9	148	9.9	3,247	
海外	4,500		7,489		2,989	39.9	3,002	40.1	12,261	
ネットワークI/Oシステム	367,571	39.8	310,322	35.4	57,249	18.4	55,133	17.8	670,836	37.0
国内	154,319		129,465		24,854	19.2	24,854	19.2	286,388	
海外	213,252		180,857		32,395	17.9	30,279	16.7	384,448	
ネットワークシステムソリューション	96,351	10.5	99,038	11.3	2,687	2.7	2,730	2.8	205,895	11.3
国内	92,184		96,115		3,931	4.1	3,931	4.1	199,070	
海外	4,167		2,923		1,244	42.6	1,201	41.1	6,825	
事務機器合計	815,705	88.4	765,965	87.4	49,740	6.5	46,316	6.0	1,591,828	87.7
国内	388,069		370,416		17,653	4.8	17,653	4.8	776,355	
海外	427,636		395,549		32,087	8.1	28,663	7.2	815,473	
米州	181,226		160,944		20,282	12.6	20,952	13.0	324,853	
欧州	199,010		191,189		7,821	4.1	4,525	2.4	403,574	
その他	47,400		43,416		3,984	9.2	3,186	7.3	87,046	
その他事業	107,315	11.6	110,038	12.6	2,723	2.5	2,794	2.5	222,280	12.3
国内	92,848		98,760		5,912	6.0	5,912	6.0	196,620	
海外	14,467		11,278		3,189	28.3	3,118	27.6	25,660	
米州	2,689		386		2,303	596.6	2,313	599.2	744	
欧州	2,389		1,798		591	32.9	555	30.9	5,332	
その他	9,389		9,094		295	3.2	250	2.7	19,584	
合 計	923,020	100.0	876,003	100.0	47,017	5.4	43,522	5.0	1,814,108	100.0
国内	480,917	52.1	469,176	53.6	11,741	2.5	11,741	2.5	972,975	53.6
海外	442,103	47.9	406,827	46.4	35,276	8.7	31,781	7.8	841,133	46.4
米州	183,915	19.9	161,330	18.4	22,585	14.0	23,265	14.4	325,597	17.9
欧州	201,399	21.8	192,987	22.0	8,412	4.4	5,080	2.6	408,906	22.5
その他	56,789	6.2	52,510	6.0	4,279	8.1	3,436	6.5	106,630	6.0

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当中間期	前年中間期	差
US \$ 1 =	¥109.42	¥109.83	¥ 0.41
EURO 1 =	¥135.67	¥133.31	¥2.36

前 期
¥107.58
¥135.25

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 .. デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 .. アナログPPC・シアー等機器及び関連消耗品・サービス・サーマル・バー等
- プリンティングシステム .. MFP(マルチファンクションリター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム .. 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション .. パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 .. 光学機器・計量器・半導体等

5. 連結業績見通し

	平成17年度 中間期		平成17年度 第3四半期		平成17年度 下半期		平成17年度 通期	
	実績	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	9,230	5.4	4,650	4.8	9,769	4.1	19,000	4.7
売上総利益	3,882	6.7	2,010	4.6	4,157	6.4	8,040	6.5
営業利益	669	15.8	380	1.8	930	19.7	1,600	18.1
税引前利益	694	15.6	377	8.8	905	20.3	1,600	18.2
当期純利益	428	19.7	223	0.3	541	14.4	970	16.7
1株当たり当期純利益	円		円		円		円	
	58.40	-	30.36	-	73.67	-	132.07	-
設備投資額	億円		億円		億円		億円	
	581		280		558		1,140	
有形固定資産減価償却費	億円		億円		億円		億円	
	311		185		378		690	
研究開発費	億円		億円		億円		億円	
	549		285		610		1,160	
US\$ (期中平均レート)	円		円		円		円	
	109.42		110.00		110.00		109.71	
EURO (期中平均レート)	円		円		円		円	
	135.67		135.00		135.00		135.34	

6. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成17年度 下半期				平成17年度 通期			
	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)	見通し	前同比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前同比増減 (%)
画像ソリューション	7,282	5.0	7,247	4.5	14,213	6.7	14,145	6.2
国内	3,105	4.8	3,105	4.8	5,997	6.3	5,997	6.3
海外	4,177	5.3	4,142	4.4	8,215	7.0	8,147	6.1
ネットワークシステムソリューション	1,099	6.2	1,099	6.2	2,030	2.0	2,030	1.9
国内	1,052	5.6	1,052	5.6	1,941	1.0	1,941	1.0
海外	47	20.5	47	20.5	88	29.9	88	29.3
オフィスソリューション分野	8,381	5.2	8,346	4.7	16,243	6.1	16,175	5.6
国内	4,157	5.0	4,157	5.0	7,939	5.0	7,939	5.0
海外	4,224	5.4	4,189	4.5	8,304	7.2	8,236	6.3
米州	1,738	9.7	1,665	5.1	3,481	11.5	3,415	9.4
欧州	2,052	0.5	2,087	2.2	3,962	2.7	3,965	2.8
その他	434	14.0	437	14.8	860	11.6	855	10.9
産業分野	596	1.7	595	1.9	1,180	1.1	1,178	1.3
国内	367	10.8	367	10.8	727	10.0	727	10.0
海外	229	17.3	228	16.8	452	17.4	451	16.9
米州	70	40.1	67	34.1	152	50.5	149	47.9
欧州	80	1.5	82	0.9	154	0.9	155	1.4
その他	79	23.5	79	23.5	145	11.1	146	11.3
その他分野	792	1.7	794	1.5	1,575	3.5	1,576	3.4
国内	663	0.4	663	0.4	1,329	2.0	1,329	2.0
海外	128	8.1	131	6.7	245	11.0	246	10.6
米州	2	75.3	2	75.3	15	53.9	15	53.8
欧州	54	50.8	54	50.8	82	4.9	82	4.4
その他	72	24.3	75	22.2	147	10.0	149	9.0
合 計	9,769	4.1	9,735	3.8	19,000	4.7	18,930	4.4
国内	5,187	3.0	5,187	3.0	9,997	2.7	9,997	2.7
海外	4,581	5.5	4,548	4.7	9,003	7.0	8,933	6.2
米州	1,810	10.2	1,734	5.6	3,649	12.1	3,579	10.0
欧州	2,186	1.2	2,223	3.0	4,199	2.7	4,203	2.8
その他	585	8.3	591	9.2	1,153	8.2	1,150	7.9